

2026年12月期 中間決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月12日

上場会社名 山本通産株式会社 上場取引所 東
コード番号 385A URL https://www.ytc-j.co.jp/
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 久保 泰幸
問合せ先責任者 （役職名） 常務取締役 （氏名） 上野 嘉人 TEL 06 (6252) 2131
中間発行情報提出予定日 2026年9月15日 配当支払開始予定日 -
中間決算補足説明資料作成の有無：無
中間決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期中間期の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	15,390	13.9	736	43.2	769	47.6	502	49.5
2025年12月期中間期	13,509	—	514	—	521	—	336	—

（注）中間包括利益 2026年12月期中間期 773百万円（199.3％） 2025年12月期中間期 258百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	309.41	—
2025年12月期中間期	219.15	—

（注）当社は、2025年3月31日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期中間期の数値については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	17,933	8,769	47.2
2025年12月期	17,512	8,097	44.6

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 8,465百万円 2025年12月期 7,809百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	0.00	60.00	60.00
2026年12月期	0.00		
2026年12月期（予想）		60.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,536	7.0	1,177	17.6	1,214	18.3	843	21.4	519.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1 社（社名）PT Yamamoto Trading Indonesia、除外 ー 社（社名）ー

（注）詳細は、添付資料P. 6「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（3）中間連結財務諸表に関する注記事項（当中間期における連結範囲の重要な変更に関する注記）」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	1,795,000株	2025年12月期中間期	1,795,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	171,398株	2025年12月期中間期	261,398株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	1,623,602株	2025年12月期中間期	1,533,602株

（注）当社は2025年3月31日付で普通株式 1 株につき10株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期中間期については、前中間連結会計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数（中間期）を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。